

特別企画 : 改元に関する企業の意識調査

4 割以上の企業が自社に影響ありと認識

～ 消費マインドの改善を期待する反面、大型連休による営業日数の減少を懸念 ～

はじめに

2019年5月1日の改元に先立ち、4月1日に新元号が発表となる。今回の改元は明治以降では初めてとなる譲位による皇位継承で行われ、昭和から平成への改元とは異なる影響が表れる可能性も指摘されている。

また、改元に際して2019年に限り5月1日が祝日となることで10日間におよぶ大型連休が控えており、個人消費の拡大が期待されるほか、消費マインドの改善や改元に関連した商品、サービスの販売なども期待されている。

そこで、帝国データバンクは、改元に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2019年2月調査とともにを行った。

※調査期間は2019年2月15日～2019年2月28日、調査対象は全国2万3,031社で、有効回答企業数は9,701社（回答率42.1%）

※本調査における詳細データは景気動向調査専用HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している

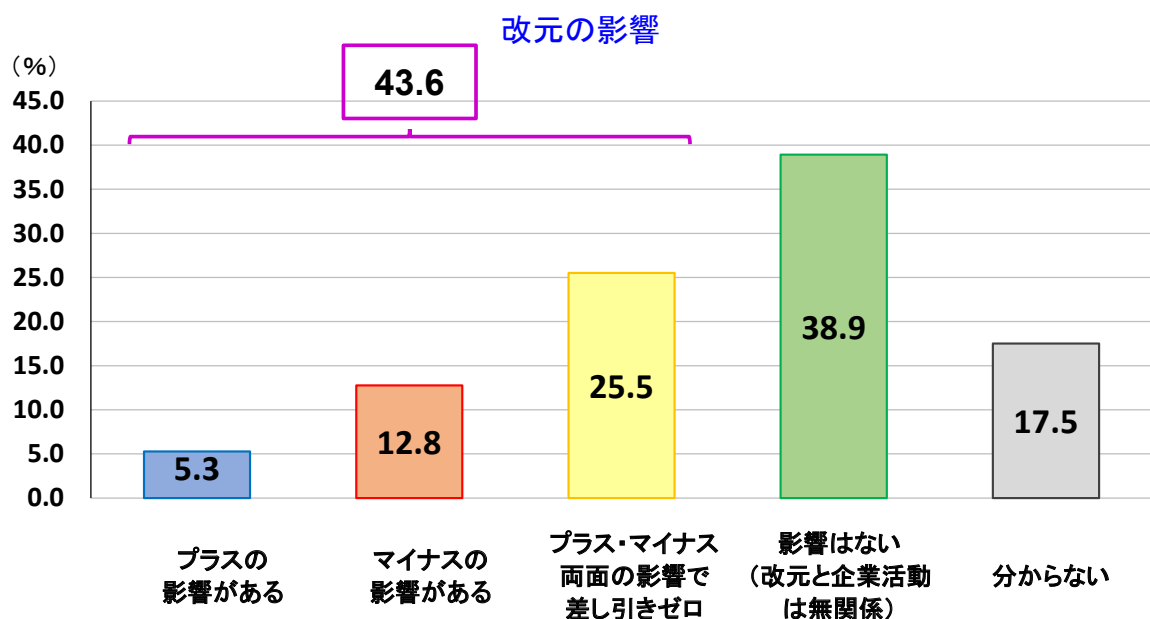
調査結果（要旨）

1. 改元による企業活動への影響について、「プラスの影響がある」が5.3%、「マイナスの影響がある」が12.8%、「プラス・マイナス両面の影響で差し引きゼロ」が25.5%、「影響はない（改元と企業活動は無関係）」が38.9%、「分からない」が17.5%となった。4割以上の企業が改元に関して自社に影響があると認識している
2. 業界別にみると、『サービス』『小売』において「プラスの影響がある」と回答した企業の割合が、全体の「プラスの影響がある」と回答した企業の割合を上回っていた。また、『金融』においては約3割の企業で「マイナスの影響がある」と回答していた
3. 具体的な理由について、プラス面では「人々の気持ちの高揚」が13.5%と最も高く、「個人消費の拡大」(8.7%)、「改元特需の発生（改元にもなう設備改修業務や商品入れ替えの増加など）」(7.9%)が続いた。他方、マイナス面は「営業日数の減少」が24.5%でトップ、次いで「諸経費の増加」(14.6%)、「人手不足の深刻化」(12.2%)が続いた
4. 業界別の具体的な理由では、プラスの理由として9業界中8業界が「人々の気持ちの高揚」がトップであるなか、『サービス』においては、「改元特需の発生（改元にもなう設備改修業務や商品入れ替えの増加など）」がトップとなった

1.4 割以上の企業で改元が行われることによって自社に影響があると認識

2019年5月1日の改元に際して、企業活動にどのような影響があるのか尋ねたところ、「プラスの影響がある」が5.3%、「マイナスの影響がある」が12.8%、「プラス・マイナス両面の影響で差し引きゼロ」が25.5%、「影響はない（改元と企業活動は無関係）」が38.9%、「分からない」が17.5%となった。

改元がプラスの影響であるととらえている企業は5%程度となったが、改元が行われることによって自社に何らかの影響があると認識している企業は4割以上であった。



注：母数は有効回答企業9,701社

「プラスの影響がある」と回答した企業からは、「改元による大型連休となるので、国内観光客の増加・個人消費の増加による売り上げ増を期待したい」（肉製品製造、山形県）や「ITシステムの改修対応により特需となる」（ソフト受託開発、東京都）、「大型連休となり、改元を祝した宿泊プランを設定するなどのプラス効果が期待できる」（旅館・ホテル、栃木県）、「休日が増えることで旅行や外出が多くなると予想され売り上げに好影響が出る反面、従業員のやり繰りが若干不安」（ガソリンスタンド、静岡県）など、改元にとまなう大型連休により個人消費の拡大への期待やシステム関連の改修などの改元特需を期待する声があげられた。また、大型連休により売り上げの増加が期待される反面、従業員の確保を懸念する企業もあった。

一方で、「マイナスの影響がある」と回答した企業からは、「休日の増加による稼働日数の減少は売り上げに大きな影響を与える」（電線・ケーブル製造、山梨県）や「コンピュータのカスタマイズが増え、業務の対応に追われることが予想される」（化学製品卸売、東京都）、「事務関係の書類などの作り変えに費用がかかり過ぎるのが難点」（給排水・衛生設備工事、愛知県）など、大型

連休による営業日数の減少が直接的に業績へ悪影響を及ぼすと認識している企業が多数あった。また、改元が行われることによって、コンピュータのシステム改修や事務書類の変更など通常業務とは異なる作業の発生がコスト負担になると懸念する声も聞かれた。

2. 『金融』においては約3割の企業で「マイナスの影響がある」と回答

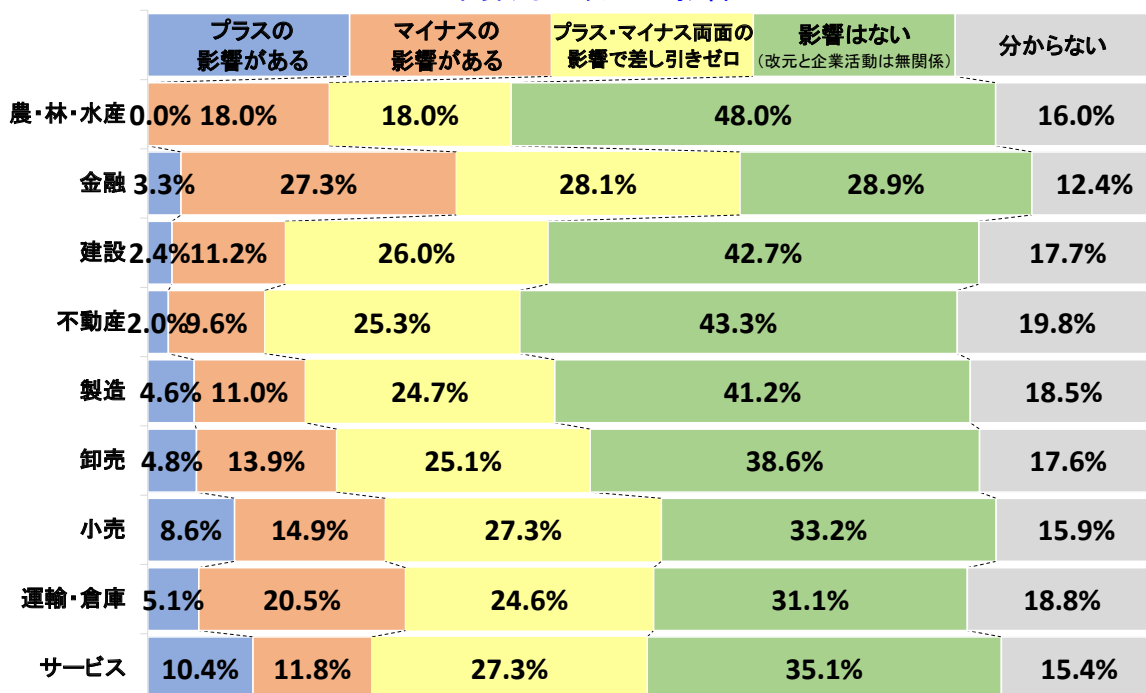
業界別にみると、すべての業界において「影響はない（改元と企業活動は無関係）」という回答が最も高かったが、プラスの影響、マイナスの影響については業界別にバラツキがみられた。

「プラスの影響がある」では、『サービス』が10.4%と最も高い割合となった。次いで『小売』が8.6%であった。改元にともない生じるシステム改修業務の受注や大型連休による個人消費の拡大などを期待する様子が見えがえる。なお、この2業界のみが全体での割合（5.3%）を上回る結果であった。

他方、「マイナスの影響がある」では、『金融』が27.3%と最も高く、「事前発表が遅く、システム対応に余裕がない」（クレジットカード、大阪府）、「長期休暇の間、海外市場での取引ができない」（証券投資信託委託、東京都）といった意見にもあるように、改元によるシステム対応に関するコストの増加や大型連休による市場取引への悪影響を懸念する企業もみられた。

次いで『運輸・倉庫』の20.5%となっており、営業日数の減少による売上減や大型連休前後の輸送の集中を危惧していることがうかがえた。

業界別の改元の影響



注：母数は有効回答企業9,701社

次に業種別にみると、「プラスの影響がある」では、「旅館・ホテル」が30.4%とトップとなった。次いで「出版・印刷」(27.8%)、「紙類・文具・書籍卸売」(20.2%)、「放送」(20.0%)が続いた。いずれも2割以上の企業がプラスの影響があると認識している。

特に「旅館・ホテル」においては、改元を祝した宿泊プランの検討など自社の業績を押し上げる契機と考える企業もみられた。

他方、「マイナスの影響がある」では、「金融」、「電気通信」がともに27.3%とトップとなった。次いで「飲食店」(24.3%)、「医薬品・日用雑貨品小売」(23.8%)、「人材派遣・紹介」(22.2%)が続いた。

業種別の改元の影響(上位10業種)

(%)

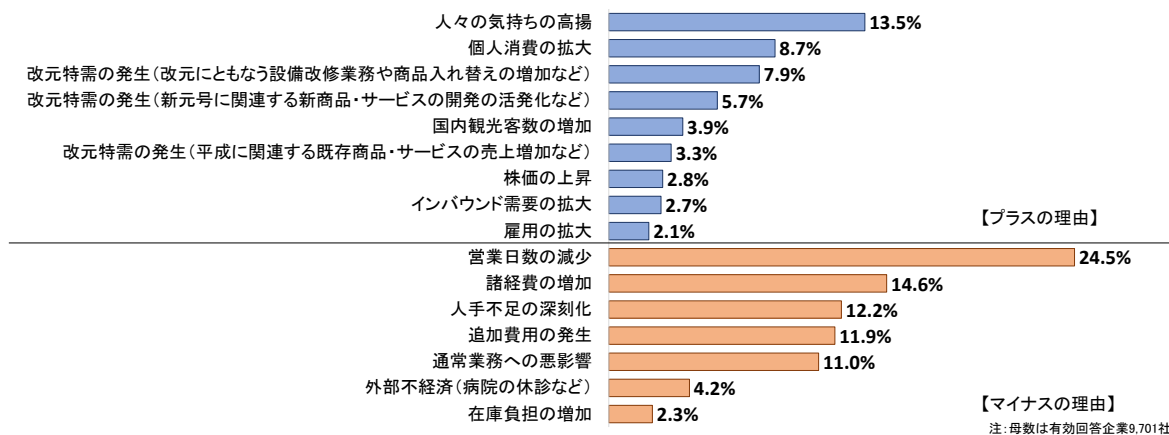
順位	プラスの影響がある	割合	順位	マイナスの影響がある	割合
1	旅館・ホテル	30.4	1	金融	27.3
2	出版・印刷	27.8	1	電気通信	27.3
3	紙類・文具・書籍卸売	20.2	3	飲食店	24.3
4	放送	20.0	4	医薬品・日用雑貨品小売	23.8
5	各種商品小売	19.5	5	人材派遣・紹介	22.2
6	情報サービス	18.0	6	運輸・倉庫	20.5
7	繊維・繊維製品・服飾品小売	14.8	7	医療・福祉・保健衛生	19.1
8	広告関連	14.6	8	繊維・繊維製品・服飾品小売	18.5
9	家具類小売	12.5	9	農・林・水産	18.0
10	娯楽サービス	11.5	10	飲食料品卸売	17.4

3-1. プラスの理由、「人々の気持ちの高揚(消費マインドの改善など)」がトップ

改元の影響に関して具体的な理由について尋ねたところ（複数回答可）、プラスの理由として消費マインドの改善など「人々の気持ちの高揚」が13.5%と最も高く、次いで休日の増加による「個人消費の拡大」（8.7%）、改元にもなう設備改修業務や商品入れ替えの増加など「改元特需の発生」（7.9%）が続いた。今回の改元を祝賀行事としてとらえている表れであり、気持ちの高揚といった内面的な盛り上がりやプラス材料と認識している企業が多数みられた。

業界別にみると、『運輸・倉庫』と『サービス』が全体の傾向と異なっていた。特に『サービス』においては、他の業界がすべて「人々の気持ちの高揚」がトップのなか、「改元特需の発生（改元にもなう設備改修業務や商品入れ替えの増加など）」が最も高い結果となった。

改元の影響に関する具体的な理由（複数回答）



業界別の改元の影響に関する具体的な理由（複数回答）

理由	理由										
	全体	農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス	
人々の気持ちの高揚	13.5	14.0	10.7	15.7	10.2	12.3	14.1	19.5	11.6	11.7	
個人消費の拡大	8.7	6.0	5.8	6.8	9.6	8.2	9.7	18.0	8.7	7.5	
改元特需の発生(改元にもなう設備改修業務や商品入れ替えの増加など)	7.9	2.0	5.0	6.1	4.1	7.9	7.7	4.1	9.6	11.8	
改元特需の発生(新元号に関連する新商品・サービスの開発の活発化など)	5.7	4.0	3.3	3.0	5.8	5.4	6.4	4.8	4.1	8.5	
国内観光客数の増加	3.9	0.0	1.7	3.1	4.1	3.9	4.0	5.8	3.9	4.1	
改元特需の発生(平成に関連する既存商品・サービスの売上増加など)	3.3	0.0	2.5	2.3	1.7	3.7	3.4	3.0	2.9	4.0	
株価の上昇	2.8	0.0	1.7	3.4	6.5	2.6	2.7	2.8	2.9	2.5	
インバウンド需要の拡大	2.7	0.0	0.8	2.1	4.1	3.1	2.8	3.0	2.4	2.6	
雇用の拡大	2.1	2.0	2.5	2.8	3.1	1.9	1.3	1.8	2.7	2.9	
営業日数の減少	24.5	18.0	15.7	22.1	14.7	23.8	29.1	19.7	32.3	21.3	
諸経費の増加	14.6	18.0	24.0	14.1	15.0	13.4	15.8	19.0	14.2	13.0	
人手不足の深刻化	12.2	6.0	9.9	15.4	14.7	9.6	10.3	15.9	18.3	14.6	
追加費用の発生	11.9	16.0	18.2	9.9	12.3	10.4	13.3	17.7	14.0	10.6	
通常業務への悪影響	11.0	12.0	19.8	10.0	8.9	10.4	11.2	11.6	12.5	11.9	
外部不経済(病院の休診など)	4.2	0.0	1.7	4.0	3.4	4.3	4.3	7.6	5.5	3.3	
在庫負担の増加	2.3	2.0	5.0	1.7	2.0	2.4	3.0	3.5	1.4	1.1	

注1：母数は有効回答企業9,701社

注2：■は最も回答が多い項目、■は2番目に回答が多い項目

3-2. 『金融』ほか 2 業界で全体傾向と異なり、「諸経費の増加」がマイナス理由のトップ

他方、マイナスの理由としては、休日の増加による「営業日数の減少」(24.5%)、新元号に関する商品・サービスの購入・利用、行政システムへの対応など「諸経費の増加」(14.6%)、業務量の増加など「人手不足の深刻化」(12.2%)などが上位であった。

業界別にみると、全体の傾向として「営業日数の減少」の割合が高くなっているが、『金融』と『不動産』、『農・林・水産』では「諸経費の増加」がトップとなった。

『金融』においては、改元に関連する業務の多忙化・トラブル発生の可能性など「通常業務への悪影響」(19.8%)が2番目に高い理由となっており、他の業界が8.9~12.5%で推移しているなか、比較的高い結果となった。

また、『運輸・倉庫』や『建設』など4業界においては、マイナス理由の2番目として「人手不足の深刻化」があげられた。

まとめ

本調査において、改元による企業活動への影響は、4割以上の企業で自社に何らかの影響があると認識していた。

特に企業活動への影響の具体的な理由については、「人々の気持ちの高揚」が最も高くなっており、内面的な盛り上がりや消費マインドの改善につながることを期待している一方で、大型連休による「営業日数の減少」が業績への悪材料と認識している企業が、『運輸・倉庫』や『卸売』を中心として各業界からあげられた。

業界別では、『サービス』と『小売』で「プラスの影響がある」と回答する企業が他の業界と比較して高い結果を示した。両業界においては、個人消費の拡大や改元特需を期待する企業のほか、「ミレニウム婚同様、婚礼ニーズの拡大を見込む」(旅館、東京都)といった意見にあるように、改元という一大イベントを業容拡大のチャンスとして戦略的にサービス・商品展開を検討する企業もみられた。

他方、『金融』においては約3割の企業で「マイナスの影響がある」と回答しており、改元に対する諸経費の増加や大型連休による市場取引への悪影響を懸念する声が聞かれた。

改元にとまなうさまざまな影響が随所にみられると考えられるが、「改元が契機になり、今までの経過を見直し新しい目標、方法にチャレンジするようになりたい」(金属加工機械卸売、東京都)という企業からの声にあるように、平成から新元号への移り変わりを企業活動にとって新たなチャンスととらえると企業のさらなる飛躍が期待できよう。

＜参考＞改元の影響別の具体的な理由（複数回答）

（%）

	理由	全体	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	プラス・マイナス両面の影響で差し引きゼロ
プラスの理由	人々の気持ちの高揚	13.5	32.4	3.4	23.2
	個人消費の拡大	8.7	24.0	3.9	15.1
	改元特需の発生（改元にもなう設備改修業務や商品入れ替えの増加など）	7.9	47.4	2.0	13.0
	改元特需の発生（新元号に関連する新商品・サービスの開発の活発化など）	5.7	36.6	1.0	8.7
	国内観光客数の増加	3.9	11.5	2.0	6.0
	改元特需の発生（平成に関連する既存商品・サービスの売上増加など）	3.3	20.1	1.0	5.2
	株価の上昇	2.8	7.2	0.6	4.8
	インバウンド需要の拡大	2.7	8.4	1.0	4.7
	雇用の拡大	2.1	4.3	0.4	4.2
マイナスの理由	営業日数の減少	24.5	17.2	64.9	27.7
	諸経費の増加	14.6	9.6	40.8	18.7
	人手不足の深刻化	12.2	15.8	19.0	18.5
	追加費用の発生	11.9	8.2	36.6	14.9
	通常業務への悪影響	11.0	5.7	38.7	12.0
	外部不経済（病院の休診など）	4.2	1.9	11.4	3.7
	在庫負担の増加	2.3	1.9	5.1	3.4

注1：母数は有効回答企業9,701社

注2：■は最も回答が多い項目、■は2番目に回答が多い項目

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,031社、有効回答企業9,701社、回答率42.1%)

(1) 地域

北海道	494	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,071
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	619	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,631
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	712	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	537
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,127	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	281
北陸(新潟 富山 石川 福井)	548	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	681
		合計	9,701

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50	小売	飲食料品小売業	65		
金融	121		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27		
建設	1,450		医薬品・日用雑貨品小売業	21		
不動産	293		家具類小売業	8		
製造 (2,740)	飲食料品・飼料製造業	299	(395)	家電・情報機器小売業	34	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	104		自動車・同部品小売業	70	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	213		専門商品小売業	121	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	97		各種商品小売業	41	
	出版・印刷	169		その他の小売業	8	
	化学品製造業	389		運輸・倉庫	415	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	474		サービス	飲食店	37
	機械製造業	424			電気通信業	11
	電気機械製造業	312			電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	97			リース・貸貸業	101
精密機械・医療機械・器具製造業	71	旅館・ホテル	23			
その他製造業	91	娯楽サービス	52			
卸売 (2,713)	飲食料品卸売業	333	(1,485)		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	179			メンテナンス・整備・検査業	149
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	321			広告関連業	96
	紙類・文具・書籍卸売業	89			情報サービス業	417
	化学品卸売業	267		人材派遣・紹介業	54	
	再生資源卸売業	34		専門サービス業	244	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	291		医療・福祉・保健衛生業	94	
	機械・器具卸売業	873		教育サービス業	25	
その他の卸売業	326	その他サービス業	158			
		その他	39			
		合計	9,701			

(3) 規模

大企業	1,930	19.9%
中小企業	7,771	80.1%
(うち小規模企業)	(2,587)	(26.7%)
合計	9,701	100.0%
(うち上場企業)	(265)	(2.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀、窪田 剛士 TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。